

平成 28 年度の活動方針

当県では、これまで高校生等を対象とした金融経済セミナーの開催や一般向けの出前講座を中心に広報活動を実施。この間、学校教育現場では、経済政策の内容やその生活への影響等について考える力を育む金融教育に対する潜在的なニーズが高まっているほか、大学においても、キャリア教育重視等を背景に金融教育に対するニーズは確実に強まっている。また、社会人においても消費者教育や資産保全・承継に関する学習ニーズが高い。

以上のことから 28 年度は、下記 1. の「金融広報中央委員会の平成 28 年度活動テーマとその考え方」を踏まえ、当県におけるニーズやこれまでの活動実績をも勘案して、限られたマンパワーで効率的に効果を挙げる観点から、関係諸団体等との連携を図りつつ、下記 2. を重点項目として一層メリハリのある活動を展開する。

1. 金融広報中央委員会の平成 28 年度活動テーマとその考え方

「広めようお金の知恵 ～ 生きる力、自立する力を高めるために」

27 年度に引き続き“ネットワークを活用した金融広報活動の推進体制の整備”と“波及効果を重視した金融広報活動の推進”を軸とした活動を展開する。活動に当たっては、「金融リテラシー・マップ」(注 1)と「金融教育プログラム」(注 2)をベースとした金融広報活動の拡充を目標に関係諸団体等との連携を一段と強化する。また、働きかける対象層毎に各々の特性をより意識した情報提供を行うなど、効果的かつ効率的な活動を工夫する。

(注 1) 金融経済教育推進会議が平成 26 年 6 月に公表。内容は、「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー（お金の知恵・判断力）」について、年齢層別に体系的かつ具体的に記載。

(注 2) 金融広報中央委員会が金融教育プログラム検討委員会※に委嘱し、平成 19 年に発行した刊行物（平成 28 年 2 月改訂）。内容は、小学校、中学校、高等学校における授業の中で金融教育を取り上げるためにはどうしたらいいか（例：学習指導要領との関係、教材の用意など）について分かりやすく記載。

※ 平成 17 年 7 月に内閣府、金融庁、文部科学省および金融広報中央委員会は「経済教育等に関する関係省庁等連絡会議」を設置し、平成 17 年度から 18 年度における各省庁等の取り組み内容について取りまとめ。金融教育プログラムの策定作業は、この取り組みの一環として位置づけられるもので、金融広報中央委員会が金融教育プログラム検討委員会

に検討を依頼。同検討委員会のメンバーは、内閣府、金融庁、文部科学省の担当部署責任者や大学教授、小・中・高校の校長等の代表者で構成。

2. 岩手県金融広報委員会の平成28年度重点施策

(1) 学校における金融教育活動の一層の推進

○ 小・中学校向けお金の知識に関する普及活動の推進

お金についての知識は大人になる前の小・中学生のうちに身につけておくことが大切。26年度から27年度の実施状況はほぼ横這い（6校・約870名⇒5校・約880名）となっていることから、28年度は学校訪問などの草の根的な活動により裾野を広げ、少しでもお金の大切さについて興味を持ってもらうよう働きかけていきたい。

○ 高校向け金融経済セミナーの開催

当県では高校卒業後に、進学・就職のため一人暮らしを始めるケースが多いことから、金融経済セミナーを開催して商取引・金融等に関する基礎知識、悪質商法への対処方法等の啓発を行う。

本セミナーは、県民生活センターや県教育委員会と連携して、20年度から継続して実施（注3）。開催校数および受講生数は、年々増加（20年度：20校・約2,000名⇒27年度：47校・約4,500名）し、そのニーズは高まっていることから、今後も引き続き力を入れていきたい。

（注3） 27年度本セミナーの受講生徒アンケート集計結果については別添を参照。

○ 専門学校向け金融経済セミナーの開催

社会生活を送るうえで、お金に関するトラブルに巻き込まれないよう「クレジットカードのしくみとトラブルの防止法」等を題材とした講演（6回・約360名）を実施。参加者からはカードのしくみが改めて理解出来たとする声が多く聞かれたことから、引き続きトラブル防止に役立つ活動を継続していきたい。

○ 大学向け金融教育講座の開催

近年、個人を取り巻く経済・社会環境が急激に変化し、「お金に関する幅広い知識や適切な考え方」（金融リテラシー）がなければ、個人が安心して生活していくことが難しくなっている。こうしたことから「生きる力（より良い暮らしを築くために、しっかりした意思決定の力を養っていくこと等）」を育成するため、当県では初めての試みとして大学生を対象とした金融教育活動を行う。

なお、大学への金融教育講座の実施状況（予定）は以下のとおり。

<実施済>（新学期オリエンテーション枠にて実施）

- ・岩手県立大・短大
 - －テーマ…「身近に潜む消費者トラブル」
 - －受講者…短大・四大新生、4年次生（計1,200名）

- ・岩手大学
 - －テーマ…「“お金で困らない”ためのくらしの基礎知識」
 - －受講者…新生、教職員（計230名）

<一部は実施済・予定>（連続講義＜5月から7月まで7回＞）

- ・富士大学
 - －科目名…「金融と人生設計」について
（金融リテラシーとライフプランほか）

（2）一般向け出前講座と講演会の開催

- 27年度における出前講座は、子を持つ保護者の方やシニアクラスを対象に「ライフプランニング」等を題材とした講演（14回・約200名）や親子がゲームに参加しながら金銭学習する講座（4回・約180名）等を開催。今後も参加対象者の範囲拡大を目指すなど、積極的な活動を展開していきたい。

- 県民へ金融・経済知識の普及活動の一環として、昨年11月に当委員会の委員団体（日本FP協会岩手支部）と連携した講演会を開催（講師：ダニエル・カール氏、演題：オラの日米おもしろお金講座）。日米の金銭感覚の違いや実話を交えてのトークは受講者（約170名）から大変好評であった。
また、受講者の多くから次回も金融・経済に関する講演会の開催を希望する声が多く聞かれたことから、28年度も11月12日（土）に同団体と共催して講演会を開催する予定（講師：山田真哉氏＜公認会計士＞を予定）。

（3）委員団体等との更なる連携強化

- 前述の小・中学生を対象とした学校単位でのお金に関する知識の普及活動のほかに、委員団体等と連携した金銭教育の普及活動を行い当該層の拡大を図っていきたい。
28年度は、手始めに新規に銀行協会や委員団体と連携し、小学生・中学生を対象とした「職場体験ツアー」（仮称）を夏頃に開催する予定。

(4) 金融広報委員会等の情報交換による広報活動の充実化

- 28年度は、岩手県金融広報アドバイザー協議会を6年ぶりに開催。最近の金融経済状況についての講話のほか、当委員会の28年度の活動方針の周知やアドバイザー・事務局との意見交換などを通じて、今後の実践活動の充実と円滑化を図っていききたい。
- また、12月頃には当県で東北6県金融広報委員会研修会（各県の金融広報事務担当者や金融広報アドバイザーが参加）を開催する予定。各県における金融広報活動の現状や問題点について情報交換を行い、今後の広報活動の充実化を図っていくこととしたい。

(5) 金融知識普及のための情宣活動の展開

- 一般にも分かり易いようなかたちで金融広報用チラシを新規に作成のうえ、各種イベント会場のほか、公民館、老人クラブ、ロータリークラブ等に配布するなど、情宣活動を積極的に展開していききたい。

以 上